

令和 7 年度 財政状況の公表

令和 6 年度決算の状況及び令和 7 年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	令和 6 年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし及び規模	1
2	決算収支	2
3	歳入	3
4	歳出	7
5	財政指標等の状況	13
6	健全化判断比率の状況	15
7	将来にわたる実質的な財政負担	16
第 2	令和 7 年度上半期における補正予算の状況	17
第 3	令和 7 年度上半期における予算の執行状況	21
1	一般会計予算の執行状況	21
2	特別会計予算の執行状況	22
3	企業会計予算の執行状況	22
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	23
第 5	市債及び一時借入金の状況	24
第 6	市有財産の状況	25

第1 令和6年度における決算の状況

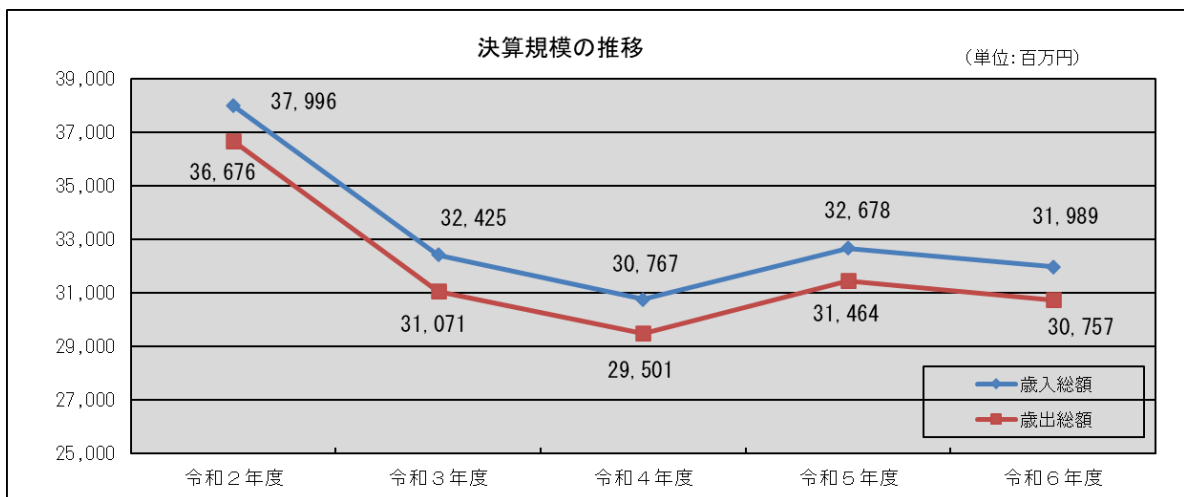
1 決算のあらまし及び規模

令和6年度普通会計の決算について前年度と比較した場合、歳入決算額は6億8,960万2千円（2.1％）減少し、歳出決算額は7億651万7千円（2.2％）の減少となりました。歳入では、主に地方交付税や国庫支出金が増加となった一方で、寄附金や地方債が減少となりました。歳出では、主に人件費や扶助費が増加となった一方で、補助費等や積立金が減少となりました。

《決算規模の状況：直近5年》

（単位：千円、％）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	直近増減額 R6-R5	直近増減率 R6/R5
歳入総額	37,996,121	32,424,845	30,767,142	32,678,227	31,988,625	△ 689,602	△ 2.1
歳出総額	36,676,337	31,070,536	29,501,128	31,464,009	30,757,492	△ 706,517	△ 2.2



2 決算収支

(1) 実質収支

実質収支については、歳入歳出差引が前年度比1,691万5千円（1.4%）増加し、翌年度へ繰り越すべき額が前年度比で3,892万9千円（19.4%）増加したことから、前年度比2,201万4千円（2.2%）減の9億9,141万4千円となりました。

(2) 単年度収支

単年度収支については、2,201万4千円の赤字となり、前年度比1億598万1千円（82.8%）の増となりました。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支については、前年度と比較した場合、赤字額は3億3,488万6千円（65.5%）減少し、1億7,616万2千円の赤字となりました。これは、扶助費や公債費等の経常一般財源の増加や財政調整基金の取崩しが主な要因となっています。

《決算収支の状況》

（単位：千円）

区分		形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
決算額	令和6年度	1,231,133	991,414	△ 22,014	△ 176,162
	令和5年度	1,214,218	1,013,428	△ 127,995	△ 511,048
	令和4年度	1,266,014	1,141,423	△ 62,720	△ 54,137
	令和3年度	1,354,309	1,204,143	335,541	900,034
	令和2年度	1,319,784	868,602	96,530	△ 719,277
増減額(R6-R5)		16,915	△ 22,014	105,981	334,886

- * 形式収支 歳入歳出差引額
- * 実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- * 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- * 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取り崩し額）を差し引いた額

3 歳入

(1) 主な項目

ア 地方税については、地方税では、金融業、配電盤・電力装置製造業、発電業、紙製品製造業、土木コンクリート業、土木工事業における売上増に伴う法人住民税の増加や新車登録台数増に伴う軽自動車税の増加などがあった一方で、定額減税に伴う個人住民税の減少や土地・家屋の評価替えに伴う固定資産税の減少などがあったことから、全体としては対前年度比 1 億 8,280 万 1 千円（3.5%）減の 49 億 9,504 万 6 千円（構成比 15.6%）となりました。

イ 地方譲与税については、自動車重量譲与税と森林環境譲与税が増加したことから、全体としては対前年度比 1,439 万 9 千円（5.1%）増の 2 億 9,769 万 8 千円（構成比 0.9%）となりました。

ウ 地方交付税の普通交付税については、基準財政収入額で個人住民税減収はてん特例交付金の増加がありましたが、基準財政需要額でこども子育て費や合併特例債償還費などの増加、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費、給与改定費に伴う追加交付があったことなどから、対前年度比 5 億 611 万 9 千円（6.3%）増の 86 億 393 万 6 千円（構成比 26.9%）となりました。特別交付税については、対前年度比 6,340 万 6 千円（6.5%）増の 10 億 4,449 万 1 千円（構成比 3.3%）となりました。

エ 国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）、子育て世帯生活支援特別給付金事業費国庫補助金などが減少した一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、児童手当国庫負担金などが増加したことから、全体としては対前年度比 3 億 1,074 万 3 千円（5.3%）増の 62 億 1,556 万 3 千円（構成比 19.4%）となりました。

オ 県支出金については、現年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金や障害児通所給付費県負担金、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金などが増加した一方で、産地パワーアップ事業費県補助金や畜産クラスター事業費県補助金、燃ゆる感動かごしま国体大会運営費県補助金などが減少したことから、全体としては対前

年度比5,723万3千円（2.1％）減の26億1,956万5千円（構成比8.2％）となりました。

カ 寄附金については、ふるさと納税において、ふるさと納税全体の市場が日用品に転換し、本市の主力である肉、焼酎などが減少したこと、返礼品における不適切な取扱いが発生し、返礼品の出荷停止期間があったこと、返礼品の募集経費を5割以下にするために、一部返礼品の単価見直しを行ったことから、対前年度比3億291万4千円（19.6％）減の12億4,474万9千円（構成比3.9％）となりました。

キ 繰入金については、まちづくり応援基金繰入金や森林環境譲与税基金繰入金などが増加した一方で、財政調整基金繰入金や地域づくり推進基金繰入金などが減少したことから、全体としては対前年度比1億1,780万2千円（8.9％）減の11億9,912万円（構成比3.7％）となりました。

ク 諸収入については、公共交通関連事業費補助金などが増加したことから、全体としては対前年度比1億4,746万5千円（77.5％）増の3億3,773万1千円（構成比1.1％）となりました。

ケ 地方債については、社会体育施設整備事業債（公共施設等適正管理推進事業債）や緊急自然災害防止対策事業債（河川）などが増加した一方で、なんさつECOの杜建設に伴うごみ処理施設整備事業債（過疎対策事業債及び一般廃棄物処理事業債）や市道整備事業債（合併特例債）などが減少したことから、全体としては対前年度比13億4,670万円（35.1％）減の24億8,690万円（構成比7.8％）となりました。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	4,995,046	15.6	5,177,847	15.8	△ 182,801	△ 3.5
うち市民税	1,712,879	5.4	1,843,160	5.6	△ 130,281	△ 7.1
うち固定資産税	2,796,123	8.7	2,852,661	8.7	△ 56,538	△ 2.0
うち軽自動車税	215,284	0.7	208,920	0.6	6,364	3.0
うち市町村たばこ税	269,020	0.8	270,744	0.8	△ 1,724	△ 0.6
うち入湯税	1,740	0.0	2,362	0.0	△ 622	△ 26.3
地方譲与税	297,698	0.9	283,299	0.9	14,399	5.1
利子割交付金	1,828	0.0	1,306	0.0	522	40.0
配当割交付金	20,887	0.1	15,197	0.0	5,690	37.4
株式等譲渡所得割交付金	29,102	0.1	18,474	0.1	10,628	57.5
地方消費税交付金	1,181,091	3.7	1,138,297	3.5	42,794	3.8
ゴルフ場利用税交付金	33,558	0.1	35,870	0.1	△ 2,312	△ 6.4
自動車取得税交付金	0	0.0	1,527	0.0	△ 1,527	皆減
環境性能割交付金	20,983	0.1	17,052	0.1	3,931	23.1
法人事業税交付金	76,282	0.2	66,601	0.2	9,681	14.5
地方特例交付金等	242,007	0.8	56,640	0.2	185,367	327.3
地方交付税	9,648,427	30.2	9,078,902	27.8	569,525	6.3
うち普通交付税	8,603,936	26.9	8,097,817	24.8	506,119	6.3
うち特別交付税	1,044,491	3.3	981,085	3.0	63,406	6.5
交通安全対策特別交付金	4,594	0.0	4,945	0.0	△ 351	△ 7.1
分担金及び負担金	108,857	0.3	116,151	0.4	△ 7,294	△ 6.3
使用料	277,587	0.9	280,514	0.9	△ 2,927	△ 1.0
手数料	99,615	0.3	130,430	0.4	△ 30,815	△ 23.6
国庫支出金	6,215,563	19.4	5,904,820	18.1	310,743	5.3
県支出金	2,619,565	8.2	2,676,798	8.2	△ 57,233	△ 2.1
財産収入	141,217	0.4	90,092	0.3	51,125	56.7
寄附金	1,244,749	3.9	1,547,663	4.7	△ 302,914	△ 19.6
繰入金	1,199,120	3.7	1,316,922	4.0	△ 117,802	△ 8.9
繰越金	706,218	2.2	695,014	2.1	11,204	1.6
諸収入	337,731	1.1	190,266	0.6	147,465	77.5
地方債	2,486,900	7.8	3,833,600	11.7	△ 1,346,700	△ 35.1
歳入合計	31,988,625	100.0	32,678,227	100.0	△ 689,602	△ 2.1

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 自主財源と依存財源

歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、令和6年度は対前年度比4億3,475万9千円(4.6%)減の91億1,014万円となりました。依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、令和6年度は対前年度比2億5,484万3千円(1.1%)減の228億7,848万5千円となりました。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては自主財源の財源全体に占める割合が

28.5%、対前年度比は0.7ポイント減となっており、依然として自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	地方税	4,995,046	15.6	5,177,847	15.8	△ 182,801	△ 3.5
	分担金及び負担金	108,857	0.3	116,151	0.4	△ 7,294	△ 6.3
	使用料	277,587	0.9	280,514	0.9	△ 2,927	△ 1.0
	手数料	99,615	0.3	130,430	0.4	△ 30,815	△ 23.6
	財産収入	141,217	0.4	90,092	0.3	51,125	56.7
	寄附金	1,244,749	3.9	1,547,663	4.7	△ 302,914	△ 19.6
	繰入金	1,199,120	3.7	1,316,922	4.0	△ 117,802	△ 8.9
	繰越金	706,218	2.2	695,014	2.1	11,204	1.6
	諸収入	337,731	1.1	190,266	0.6	147,465	77.5
	計	9,110,140	28.5	9,544,899	29.2	△ 434,759	△ 4.6
依存財源	地方譲与税	297,698	0.9	283,299	0.9	14,399	5.1
	利子割交付金	1,828	0.0	1,306	0.0	522	40.0
	配当割交付金	20,887	0.1	15,197	0.0	5,690	37.4
	株式等譲渡所得割交付金	29,102	0.1	18,474	0.1	10,628	57.5
	地方消費税交付金	1,181,091	3.7	1,138,297	3.5	42,794	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	33,558	0.1	35,870	0.1	△ 2,312	△ 6.4
	自動車取得税交付金	0	0.0	1,527	0.0	△ 1,527	皆減
	環境性能割交付金	20,983	0.1	17,052	0.1	3,931	23.1
	法人事業税交付金	76,282	0.2	66,601	0.2	9,681	14.5
	地方特例交付金等	242,007	0.8	56,640	0.2	185,367	327.3
	地方交付税	9,648,427	30.2	9,078,902	27.8	569,525	6.3
	交通安全対策特別交付金	4,594	0.0	4,945	0.0	△ 351	△ 7.1
	国庫支出金	6,215,563	19.4	5,904,820	18.1	310,743	5.3
	県支出金	2,619,565	8.2	2,676,798	8.2	△ 57,233	△ 2.1
	地方債	2,486,900	7.8	3,833,600	11.7	△ 1,346,700	△ 35.1
	計	22,878,485	71.5	23,133,328	70.8	△ 254,843	△ 1.1
歳 入 合 計		31,988,625	100.0	32,678,227	100.0	△ 689,602	△ 2.1

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

4 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、対前年度比 8 億1,660万 2 千円（5.4%）増の159億8,673万 9 千円（構成比52.0%）となりました。その内訳として、人件費では、人事院勧告に伴う基本給（1,322万 9 千円増）や時間外勤務手当（2,482万 3 千円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比 1 億8,207万円（4.5%）増の42億6,092万 8 千円（構成比13.9%）となりました。

扶助費については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費（2 億307万円皆減）や物価高騰重点支援給付金事業費（4 億7,236万円減）などが減少した一方で、調整給付事業費（4 億763万円皆増）や保育所運営費（2 億4,750万 7 千円増）などが増加したことから全体としては対前年度比 6 億252万 9 千円（7.8%）増の83億327万 2 千円（構成比27.0%）となりました。

公債費については、臨時財政対策債（8,345万 7 千円減）や学校教育施設等整備事業債（1,272万 9 千円減）などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債（1 億367万 1 千円増）や過疎対策事業債（2,013万 7 千円増）などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比3,200万 3 千円（0.9%）増の34億2,253万 9 千円（構成比11.1%）となりました。

イ 投資的経費

投資的経費については、対前年度比 6 億347万 3 千円（18.0%）増の39億4,951万 3 千円（構成比12.8%）となりました。その内訳として、普通建設事業費の補助事業では、脱炭素先行地域づくり事業費（2 億7,903万 1 千円増）や小学校建設事業費（1 億661万 2 千円増）などが増加した一方で、通学路交通安全事業費（2 億6,618万 9 千円減）や道整備交付金事業（1 億631万 8 千円減）、産地パワーアップ事業費（1 億645万円皆減）などが減少したことから、全体としては対前年度比7,180万 6 千円（3.5%）減の20億491万 4 千円（構成比6.5%）となりました。

普通建設事業費の単独事業では、土地区画整理事業費（湯之元全体、4,198万 4 千円減）などが減少した一方で、体育施設管理運営

費（１億5,628万２千円増）や小学校建設事業費（9,816万４千円増）、公営住宅建設事業費（8,064万８千円増）、河川整備事業費（8,000万４千円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比４億7,495万７千円（45.8％）増の15億1,124万２千円（構成比4.9％）となりました。

災害復旧事業費では、現年補助公共土木施設災害復旧費（4,116万３千円減）などが減少した一方で、現年単独農地農業用施設災害復旧費（3,573万９千円増）や現年補助農地農業用施設災害復旧費（１億2,304万１千円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比２億32万２千円（86.0％）増の４億3,335万７千円（構成比1.4％）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費については、対前年度比21億2,659万２千円（16.4％）減の108億2,124万円（構成比35.2％）となりました。その内訳として、物件費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（9,936万４千円減）や寄附金収入減に伴うふるさと納税推進事業費（5,985万８千円減）などが減少した一方で、自治体情報システム標準化・共通化業務委託などに伴う情報管理費（6,332万２千円増）や感染症予防接種事務費（6,301万円増）、放課後児童健全育成事業費（2,934万８千円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比１億2,727万７千円（3.8％）増の34億6,767万２千円（構成比11.3％）となりました。

補助費等については、地域公共交通会議負担金等に伴う交通政策費（8,349万７千円増）や企業誘致対策費（4,337万円増）などが増加した一方で、衛生処理組合負担金（13億4,700万６千円減）やふるさと納税推進事業費（１億6,081万円減）、かごしま国体準備・運営事業（１億6,708万２千円皆減）などが減少したことから、全体としては対前年度比17億1,404万３千円（31.4％）減の37億4,576万６千円（構成比12.2％）となりました。

積立金については、財政調整基金への積立金（100万５千円増）や森林環境譲与税基金への積立金（406万２千円増）などが増加した一方で、将来の公債費の償還財源確保のための減債基金への積立金（２億3,247万８千円減）や将来の施設整備のための施設整備基

金への積立金（2億5,340万1千円減）、ふるさと納税によるまちづくり応援基金への積立金（1億6,974万1千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比6億4,957万8千円（46.0%）減の7億6,189万7千円（構成比2.5%）となりました。

繰出金については、後期高齢者医療費（3,751万5千円増）や健康交流館事業費（1,687万6千円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比8,897万9千円（3.5%）増の26億6,423万7千円（構成比8.7%）となりました。

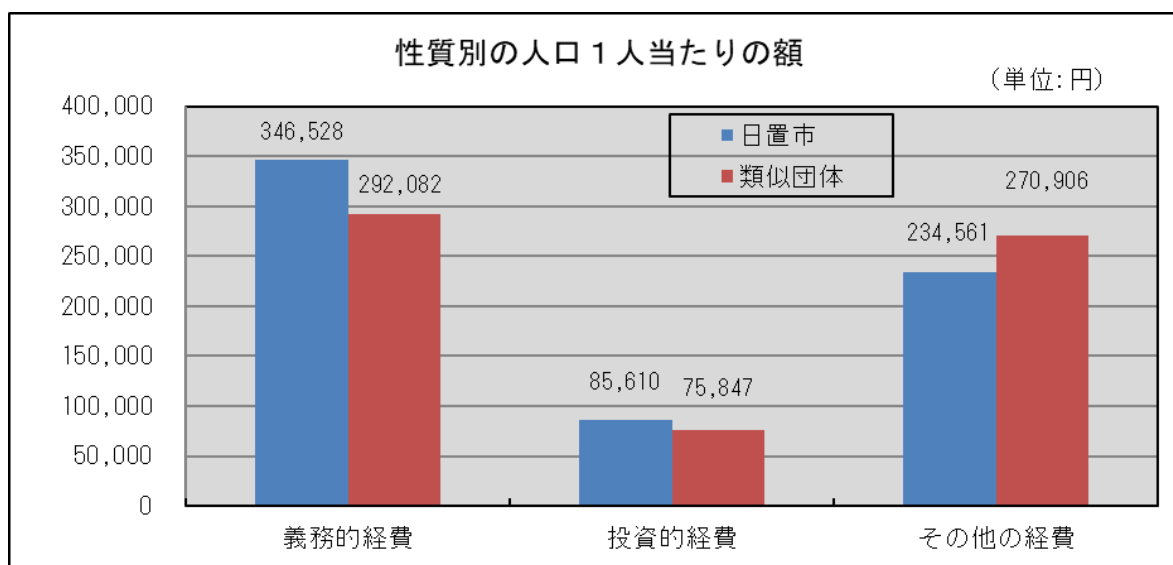
《性質別歳出決算の状況》

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度 (人口46,134人 R7.1.1)			令和5年度		比 較		類似団体 (人口32,925人 R6.1.1)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	1人当たりの額(円)
義 務 的 経 費	15,986,739	52.0	346,528	15,170,137	48.2	816,602	5.4	9,616,800	45.7	292,082
人 件 費	4,260,928	13.9	92,360	4,078,858	13.0	182,070	4.5	2,987,088	14.2	90,724
扶 助 費	8,303,272	27.0	179,981	7,700,743	24.5	602,529	7.8	4,587,605	21.8	139,335
公 債 費	3,422,539	11.1	74,187	3,390,536	10.8	32,003	0.9	2,042,107	9.7	62,023
投 資 的 経 費	3,949,513	12.8	85,610	3,346,040	10.6	603,473	18.0	2,497,262	11.9	75,847
普通建設事業費	3,516,156	11.4	76,216	3,113,005	9.9	403,151	13.0	2,365,628	11.2	71,849
うち単独事業	1,511,242	4.9	32,758	1,036,285	3.3	474,957	45.8	1,190,041	5.7	36,144
災害復旧事業費	433,357	1.4	9,394	233,035	0.7	200,322	86.0	131,634	0.6	3,998
そ の 他 の 経 費	10,821,240	35.2	234,561	12,947,832	41.2	△ 2,126,592	△ 16.4	8,919,580	42.4	270,906
物 件 費	3,467,672	11.3	75,165	3,340,395	10.6	127,277	3.8	2,809,095	13.4	85,318
維持補修費	181,668	0.6	3,938	160,895	0.5	20,773	12.9	248,683	1.2	7,553
補 助 費 等	3,745,766	12.2	81,193	5,459,809	17.4	△ 1,714,043	△ 31.4	2,944,812	14.0	89,440
積 立 金	761,897	2.5	16,515	1,411,475	4.5	△ 649,578	△ 46.0	949,425	4.5	28,836
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	0	-	327,735	1.6	9,954
繰 出 金	2,664,237	8.7	57,750	2,575,258	8.2	88,979	3.5	1,639,830	7.8	49,805
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	30,757,492	100.0	666,699	31,464,009	100.0	△ 706,517	△ 2.2	21,033,642	100.0	638,835

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

* 類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出しています。（資料：総務省 令和5年度類似団体別市町村財政指数表）



(2) 目的別

ア 議会費については、議会管理費において職員給や期末勤勉手当等の人件費などが増加したことから、全体としては対前年度比458万3千円（2.8％）増の1億6,924万2千円（構成比0.6％）となりました。

イ 総務費については、減債基金費や施設整備基金費などが減少した一方で、脱炭素先行地域づくり事業費や東市来支所庁舎空調設備改修等に伴う庁舎管理費、地域公共交通会議負担金等に伴う交通政策費などが増加したことから、全体としては対前年度比1億7,025万5千円（5.6％）増の31億9,514万3千円（構成比10.4％）となりました。

ウ 民生費については、物価高騰重点支援給付金事業費などが減少した一方で、調整給付事業費や物価高騰対応住民税非課税世帯臨時支援給付金事業費、住民税均等割のみ課税世帯臨時支援給付金事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比5億5,077万円（5.1％）増の114億2,099万円（構成比37.1％）となりました。

エ 衛生費については、感染症予防接種事務費や保健センター管理費などが増加した一方で、なんさつE C Oの杜建設に伴う衛生処理組合負担金や新型コロナウイルスワクチン接種事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比13億8,032万8千円（30.7％）減の31億1,831万5千円（構成比10.1％）となりました。

オ 労働費については、シルバー人材センターへの補助金など、前年度と同額の1,285万円となりました。

カ 農林水産業費については、森林環境譲与税活用事業費や活動火山周辺地域防災営農対策事業費などが増加した一方で、産地パワーアップ事業費や畜産クラスター事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比1億2,162万8千円（7.9％）減の14億2,284万6千円（構成比4.6％）となりました。

キ 商工費については、国民宿舎事業費や企業誘致対策費などが増加した一方で、ふるさと納税推進事業費やスポーツ合宿補助事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比2億6,831万1千円（13.6％）減の17億1,086万9千円（構成比5.6％）となりました。

ク 土木費については、西之宇都住宅建築改修工事等に伴う公営住宅建設事業費や河川整備事業費、道路維持管理費などが増加した一方で、通学路交通安全事業費や道整備交付金事業、湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比 2 億 943 万 4 千円（8.6％）減の 22 億 3,686 万 8 千円（構成比 7.3％）となりました。

ケ 消防費については、災害対策費や自主防災組織育成事業費が減少した一方で、消防本部費や消防施設整備費、非常備消防総務管理費などが増加したことから、全体としては対前年度比 1 億 194 万 9 千円（13.2％）増の 8 億 7,248 万 4 千円（構成比 2.8％）となりました。

コ 教育費については、かごしま国体準備・運営事業、歴史民俗資料館管理費などが減少した一方で、伊集院小学校校舎増築建築工事に伴う小学校建設事業費や伊集院総合運動公園 Y O S H I K O U スタジアム建築改修工事等に伴う体育施設管理運営費などが増加したことから、全体としては対前年度比 2 億 1,330 万 2 千円（8.4％）増の 27 億 4,198 万 9 千円（構成比 8.9％）となりました。

サ 災害復旧費については、現年補助公共土木施設災害復旧費などが減少した一方で、現年単独農地農業用施設災害復旧費や現年補助農地農業用施設災害復旧費などが増加したことから、全体としては対前年度比 2 億 32 万 2 千円（86.0％）増の 4 億 3,335 万 7 千円（構成比 1.4％）となりました。

シ 公債費については、臨時財政対策債や学校教育施設等整備事業債などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債や過疎対策事業債などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比 3,200 万 3 千円（0.9％）増の 34 億 2,253 万 9 千円（構成比 11.1％）となりました。

＜目的別歳出決算の状況＞

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	169,242	0.6	164,659	0.5	4,583	2.8
総 務 費	3,195,143	10.4	3,024,888	9.6	170,255	5.6
民 生 費	11,420,990	37.1	10,870,220	34.5	550,770	5.1
衛 生 費	3,118,315	10.1	4,498,643	14.3	△ 1,380,328	△ 30.7
労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	1,422,846	4.6	1,544,474	4.9	△ 121,628	△ 7.9
商 工 費	1,710,869	5.6	1,979,180	6.3	△ 268,311	△ 13.6
土 木 費	2,236,868	7.3	2,446,302	7.8	△ 209,434	△ 8.6
消 防 費	872,484	2.8	770,535	2.4	101,949	13.2
教 育 費	2,741,989	8.9	2,528,687	8.0	213,302	8.4
災 害 復 旧 費	433,357	1.4	233,035	0.7	200,322	86.0
公 債 費	3,422,539	11.1	3,390,536	10.8	32,003	0.9
諸 支 出 金	－	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
歳 出 合 計	30,757,492	100.0	31,464,009	100.0	△ 706,517	△ 2.2

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

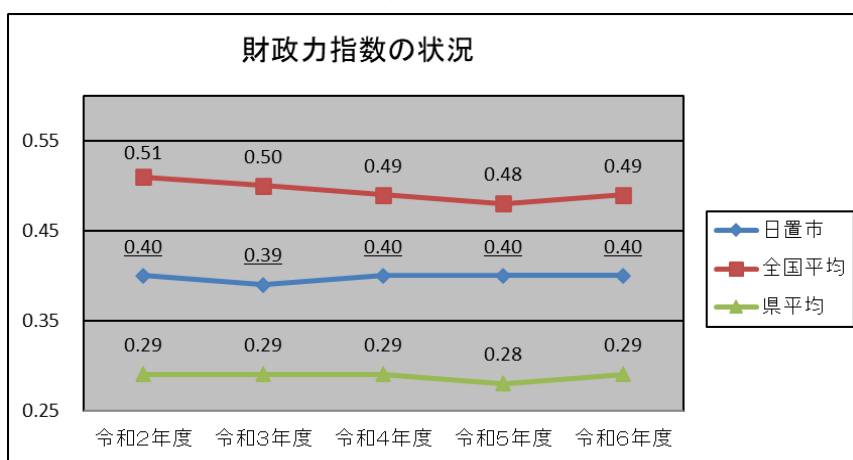
5 財政指標等の状況

＜財政指標の状況＞

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	日置市	0.40	0.39	0.4	0.40	0.40
	全国平均	0.51	0.50	0.49	0.48	0.49
	県平均	0.29	0.29	0.29	0.28	0.29
経常収支比率	日置市	92.1	84.2	90.1	92.0	92.4
	全国平均	93.1	88.9	92.2	93.1	93.8
	県平均	91.9	86.3	90.5	90.7	90.5
実質公債費比率	日置市	6.5	7.2	7.8	8.1	8.5
	全国平均	5.7	5.5	5.5	5.6	5.6
	県平均	6.8	7	7.1	7.1	6.9

(1) 財政力指数

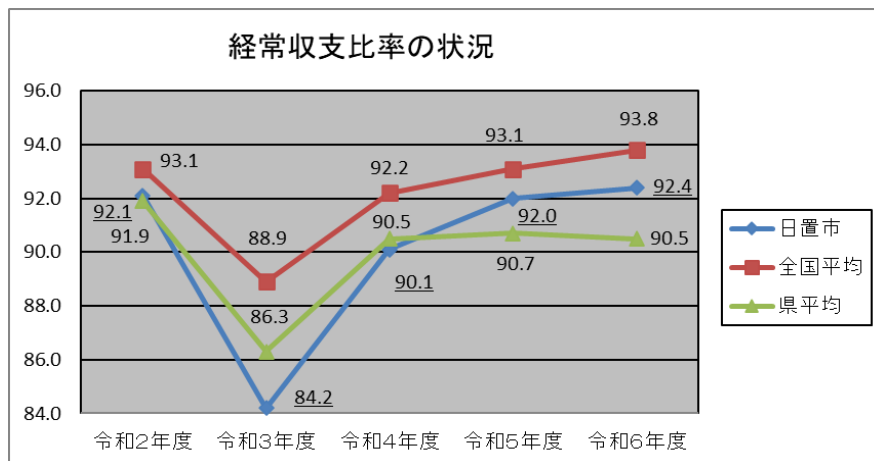
財政基盤の強さを示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度の平均値で算出します。財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表すため、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える市町村には普通交付税は交付されません。令和6年度の本市の財政力指数は、前年度と同じ0.40となりました。



(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）に充てる財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。令和6年度の本市の経常収支比率は、扶助費や公債費などの経常

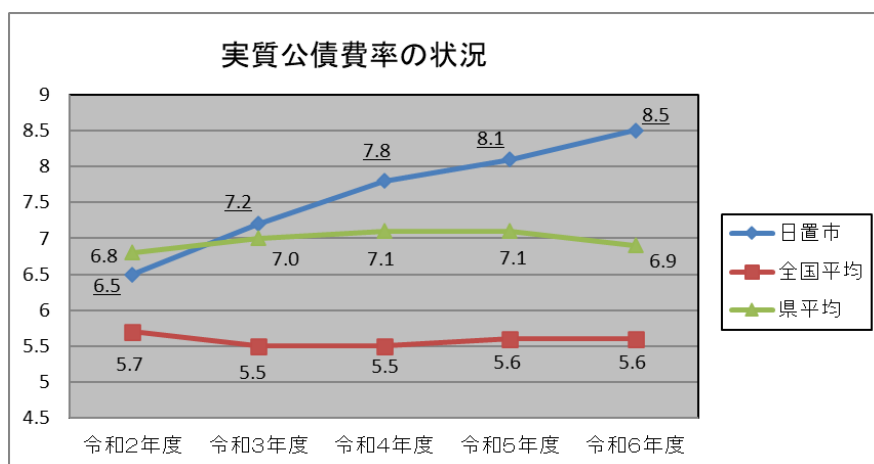
経費である分子要因ならびに地方交付税などの分母要因とも増加しましたが、分子要因である経常経費の伸びがより大きかったことから、対前年度比0.4ポイント増加し、92.4%となりました。



(3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率であり、過去3か年度の平均値で算出します。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すものです。比率が18.0%以上の団体については、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。

令和6年度の本市の実質公債費比率は、元利償還金などの分子要因が増加し、普通交付税などの分母要因も増加したが、分子要因の伸びがより大きかったことから、対前年度比0.4ポイント増加し、8.5%となりました。



6 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか1つでも早期健全化基準以上となった場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の令和6年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっており、いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っていますが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》 (単位：％)

項 目	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
日置市の比率	-	-	8.5 (8.1)	0.2 (0.1)
早期健全化 基準	12.75 (12.78)	17.75 (17.78)	25.0	350.0
財政再生基 準	20.00	30.00	35.0	-

注 () は前年度数値

《資金不足比率》

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化 基準
水道事業会計	資金不足はない。	20%
下水道事業会計		
国民宿舎事業特別会 計		
健康交流館事業特別 会計		
温泉給湯事業特別会 計		

【用語説明等】

- 実 質 赤 字 比 率** : 一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
- 連結実質赤字比率** : 全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
- 将 来 負 担 比 率** : 借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。
- 資 金 不 足 比 率** : 公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

7 将来にわたる実質的な財政負担

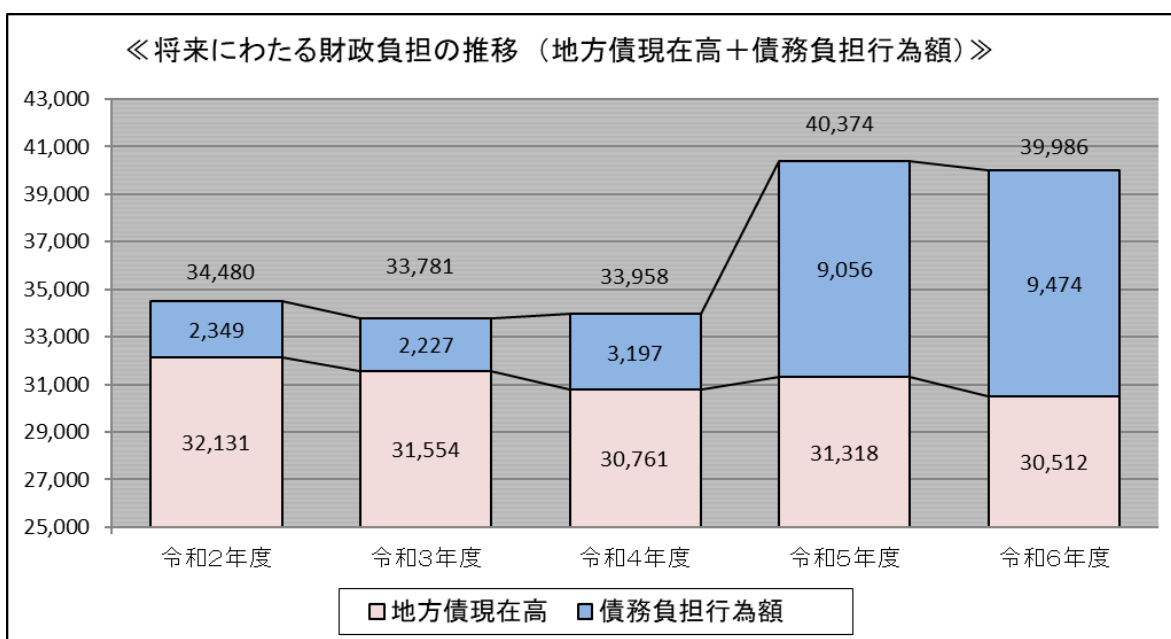
- (1) 地方債現在高については、対前年度比 8 億620万 3 千円（2.6%）減の305億1,164万 8 千円となりました。
- (2) 債務負担行為額については、対前年度比 4 億1,839万 2 千円（4.6%）増の94億7,435万円となりました。
- (3) 積立金現在高については、財政調整基金や減債基金の現在高などが増加したことから、対前年度比 1 億3,178万 8 千円（1.2%）増の114億8,033万 4 千円となりました。
- (4) 上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）については、対前年度比 5 億1,959万 9 千円（1.8%）減の285億566万 4 千円となりました。

《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	32,131,298	31,553,935	30,761,416	31,317,851	30,511,648	△ 806,203	△ 2.6
債務負担行為額	B	2,349,440	2,226,683	3,196,715	9,055,958	9,474,350	418,392	4.6
積立金現在高	C	8,046,592	9,515,314	10,619,515	11,348,546	11,480,334	131,788	1.2
内 訳	財政調整基金	2,520,980	3,520,476	4,132,463	4,320,419	4,676,854	356,435	8.3
	減債基金	626,867	1,363,080	1,912,019	2,224,269	2,304,042	79,773	3.6
	その他特定目的基金	4,898,745	4,631,758	4,575,033	4,803,858	4,499,438	△ 304,420	△ 6.3
A + B - C		26,434,146	24,265,304	23,338,616	29,025,263	28,505,664	△ 519,599	△ 1.8

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	調整額 d	積立金増減額 a-b+c+d
積立金総額	761,897	1,140,693	508,000	2,584	131,788
内 訳	財政調整基金	7,930	162,078	508,000	2,583
	減債基金	79,772	0	0	1
	その他特定目的基金	674,195	978,615	0	0



第2 令和7年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

令和7年度一般会計の予算は9月末までに6回の補正を行いました。
令和7年9月30日現在の一般会計予算現額（9月補正含む。）は、当初予算額に令和6年度からの繰越明許費、4月補正、6月補正、6月補正2、6月補正3、8月専決処分、9月補正における予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。あわせて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は次のとおりです。

表1 令和7年度各会計予算の推移

（単位：千円）

区	分	一 般 会 計	特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	健康交流館 事業特別会計	温泉給湯事業 特 別 会 計	介護保 険 特 別 会 計	後期高齢者 医療特別会計	合 計
当 初 予 算		29,342,000	12,543,782	5,837,616	104,184	3,741	5,629,615	968,626	41,885,782
繰 越 明 許 費		1,953,136	0						1,953,136
4 月 補 正		40,000	0						40,000
6 月 補 正		41,800	0						41,800
6 月 補 正 2		2,132,659	74,717	935	49,938	201	23,388	255	2,207,376
6 月 補 正 3		27,600	0						27,600
8 月補正（専決）		18,650	0						18,650
9 月 補 正		251,895	254,168	4,346		1,030	249,003	△ 211	506,063
予 算 現 額		33,807,740	12,872,667	5,842,897	154,122	4,972	5,902,006	968,670	46,680,407

公営企業会計

区	分	水 道 事 業 会 計				下 水 道 事 業 会 計			
		収 益 的 収 入	収 益 的 支 出	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	収 益 的 収 入	収 益 的 支 出	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出
当 初 予 算		1,011,408	993,677	148,200	699,183	831,251	665,840	226,500	446,715
繰 越 明 許 費					163,467			57,425	60,500
4 月 補 正									
6 月 補 正									
6 月 補 正 2									
6 月 補 正 3									
8 月補正（専決）									
9 月 補 正		602	△ 9,079		10,927		11,721		180
予 算 現 額		1,012,010	984,598	148,200	873,577	831,251	677,561	283,925	507,395

(1) 4月補正 4,000万円の追加

吹上砂丘荘活用事業者に対する支援金の増額に伴う予算措置及び債務負担行為の設定について、予算を編成しました。

その内訳として、商工費について、民間利活用推進事業費の増額により、4,000万円を増額計上しました。

(2) 6月補正 4,180万円の追加

5月末の大雨による災害復旧費などについて、所要の予算を編成しました。

その内訳として、災害復旧費について、農道、水路などに係る農林水産施設災害復旧費の増額、道路、河川に係る公共土木施設災害復旧費の増額により、4,180万円を増額計上しました。

(3) 6月補正2 21億3,265万9千円の追加

人事異動等に伴う人件費の補正、物価高騰対策として実施する調整給付事業、脱炭素の取組を先進的に実施する脱炭素先行地域づくり事業、市道等の社会基盤整備等に係る予算措置のほか、債務負担行為の設定など所要の予算を編成しました。

その内訳として、議会費について、人件費の減額などにより、291万3千円を減額計上しました。

総務費について、脱炭素先行地域づくり事業費や地域情報化推進事業費の増額などにより、2億1,846万6千円を増額計上しました。

民生費について、調整給付事業費や老人福祉センター管理運営費の増額などにより、2億8,615万8千円を増額計上しました。

衛生費について、感染症予防接種事務費やし尿処理費の増額などにより、5,575万2千円を増額計上しました。

農林水産業費について、農山漁村発イノベーション整備事業費や農業水路等長寿命化防災減災事業の増額などにより、4億3,210万2千円を増額計上しました。

商工費について、観光施設管理費や健康交流館事業費の増額などにより、7,338万円を増額計上しました。

土木費について、道整備交付金事業や通学路交通安全事業費の増額などにより、8億8,040万1千円を増額計上しました。

消防費について、消防本部費や災害対策費の増額などにより、2,153万9千円を増額計上しました。

教育費について、中央公民館総務管理費や体育施設管理運営費の増額などにより、1億6,360万8千円を増額計上しました。

災害復旧費について、現年単独農地農業用施設災害復旧費の増額により、416万6千円を増額計上しました。

(4) 6月補正3 2,760万円の追加

物価高騰の影響を受けている医療・介護・福祉事業所や生活者への支援について、所要の予算を編成しました。

その内訳として、民生費について、社会福祉総務費、老人福祉総務費及び介護保険事業費の増額により、953万円を増額計上しました。

衛生費について、保健衛生総務管理費の増額により、807万円を増額計上しました。

商工費について、商工業振興費の増額により、1,000万円を増額計上しました。

(5) 8月補正（専決処分） 1,865万円の追加

令和7年8月の大雨による災害復旧費の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その内訳として、災害復旧費について、農林水産施設災害復旧費で農道、水路、ため池の施設維持修繕料等の増額、公共土木施設災害復旧費で道路、河川の施設維持修繕料の増額により、1,865万円を増額計上しました。

(6) 9月補正 2億5,189万5千円の追加

地方特例交付金及び普通交付税の決定、前年度繰越金の確定、介護施設の整備等に係る経費、狭あい道路等の社会基盤整備、災害復旧費などの予算措置のほか、来年度の業務で年度内に契約を行う必要があるものに係る債務負担行為の設定など所要の予算を編成しました。

その内訳として、議会費について、一般職共済組合負担金の随時改定に伴う人件費の増額により、11万円を増額計上しました。

総務費について、財産一般管理費や地域共創推進事業費の増額などにより、1,805万7千円を増額計上しました。

民生費について、地域介護基盤整備事業費や子ども・子育て支援事業費の増額などにより、1億5,712万5千円を増額計上しました。

衛生費について、感染症予防接種事務費の増額やクリーン・リサイクルセンター総務管理費の減額などにより、332万1千円を減額計上しました。

農林水産業費について、環境保全型農業直接支払交付金事業費や住環境整備事業費の増額などにより、1,925万6千円を増額計上しました。

商工費について、ふるさと納税推進事業費や観光施設管理費の増額により、483万9千円を増額計上しました。

土木費について、公園管理費や一般住宅管理費の増額などにより、167万9千円を増額計上しました。

消防費について、消防本部費や非常備消防総務管理費の増額などにより、558万5千円を増額計上しました。

教育費について、事務局総務管理費や保健体育総務管理費の増額により、152万2千円を増額計上しました。

災害復旧費について、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年単独農地農業用施設災害復旧費の増額により、4,704万3千円を増額計上しました。

第3 令和7年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

令和7年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

総額338億774万円の予算現額に対し、134億4,566万円が収入済となっており、収入割合は39.8%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率	予算残額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(B)/(A) *100	(A)-(B)
市税	5,113,667	15.1	3,264,936	24.3	63.8	1,848,731
地方譲与税	295,930	0.9	69,449	0.5	23.5	226,481
利子割交付金	1,300	0.0	2,611	0.0	200.8	△ 1,311
配当割交付金	15,000	0.0	2,701	0.0	18.0	12,299
株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.1	0	0.0	0.0	18,000
法人事業税交付金	65,519	0.2	31,731	0.2	48.4	33,788
地方消費税交付金	1,100,000	3.3	738,466	5.5	67.1	361,534
ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	14,164	0.1	40.5	20,836
環境性能割交付金	14,291	0.0	6,111	0.0	42.8	8,180
地方特例交付金	50,885	0.2	50,885	0.4	100.0	0
地方交付税	9,309,500	27.5	6,308,016	46.9	67.8	3,001,484
交通安全対策特別交付金	4,800	0.0	2,437	0.0	50.8	2,363
分担金及び負担金	105,932	0.3	42,590	0.3	40.2	63,342
使用料及び手数料	373,754	1.1	150,401	1.1	40.2	223,353
国庫支出金	7,651,800	22.6	1,346,907	10.0	17.6	6,304,893
県支出金	2,971,808	8.8	251,075	1.9	8.4	2,720,733
財産収入	65,664	0.2	57,564	0.4	87.7	8,100
寄附金	1,521,535	4.5	297,160	2.2	19.5	1,224,375
繰入金	1,741,240	5.2	0	0.0	0.0	1,741,240
繰越金	735,133	2.2	735,134	5.5	100.0	△ 1
諸収入	221,482	0.7	73,322	0.5	33.1	148,160
地方債	2,395,500	7.1	0	0.0	0.0	2,395,500
歳 入 合 計	33,807,740	100.0	13,445,660	100.0	39.8	20,362,080

(2) 歳出

総額338億774万円の予算現額に対し、115億5,252万1千円を支出しており、支出割合は34.2%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率	予算残額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(B)/(A) *100	(A)-(B)
議 会 費	181,056	0.5	90,504	0.8	50.0	90,552
総 務 費	4,112,984	12.2	1,199,340	10.4	29.2	2,913,644
民 生 費	10,760,101	31.8	4,175,331	36.1	38.8	6,584,770
衛 生 費	4,524,464	13.4	1,196,295	10.4	26.4	3,328,169
労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,568,995	4.6	466,025	4.0	29.7	1,102,970
商 工 費	2,189,352	6.5	244,601	2.1	11.2	1,944,751
土 木 費	2,884,323	8.5	833,894	7.2	28.9	2,050,429
消 防 費	1,059,238	3.1	377,163	3.3	35.6	682,075
教 育 費	2,483,520	7.3	922,606	8.0	37.1	1,560,914
災害復旧費	606,422	1.8	321,995	2.8	53.1	284,427
公 債 費	3,407,405	10.1	1,711,917	14.8	50.2	1,695,488
予 備 費	17,030	0.1	0	0.0	0.0	17,030
歳 出 合 計	33,807,740	100.0	11,552,521	100.0	34.2	22,255,219

2 特別会計予算の執行状況

令和7年9月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	5,842,897	45.4	2,324,125	44.3	39.8	3,518,772
健康交流館事業特別会計	154,122	1.2	16,403	0.3	10.6	137,719
温泉給湯事業特別会計	4,972	0.0	3,863	0.1	77.7	1,109
介護保険特別会計	5,902,006	45.8	2,578,091	49.1	43.7	3,323,915
後期高齢者医療特別会計	968,670	7.5	325,240	6.2	33.6	643,430
歳 入 合 計	12,872,667	100.0	5,247,722	100.0	40.8	7,624,945

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	5,842,897	45.4	2,207,983	46.5	37.8	3,634,914
健康交流館事業特別会計	154,122	1.2	37,361	0.8	24.2	116,761
温泉給湯事業特別会計	4,972	0.0	1,948	0.0	39.2	3,024
介護保険特別会計	5,902,006	45.8	2,208,688	46.5	37.4	3,693,318
後期高齢者医療特別会計	968,670	7.5	291,761	6.1	30.1	676,909
歳 出 合 計	12,872,667	100.0	4,747,741	100.0	36.9	8,124,926

3 企業会計予算の執行状況

令和7年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分		予算現額(A)	執行額(B)	執行率	予算残額
		金 額	金 額	(B)/(A)*100	(A)-(B)
水道事業 会計	収益の収入	1,012,010	383,895	37.9	628,115
	収益の支出	984,598	207,182	21.0	777,416
	資本の収入	148,200	0	0.0	148,200
	資本の支出	873,577	225,459	25.8	648,118
下水道事 業会計	収益の収入	831,251	412,422	49.6	418,829
	収益の支出	677,561	88,448	13.1	589,113
	資本の収入	283,925	1,981	0.7	281,944
	資本の支出	507,395	109,044	21.5	398,351

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

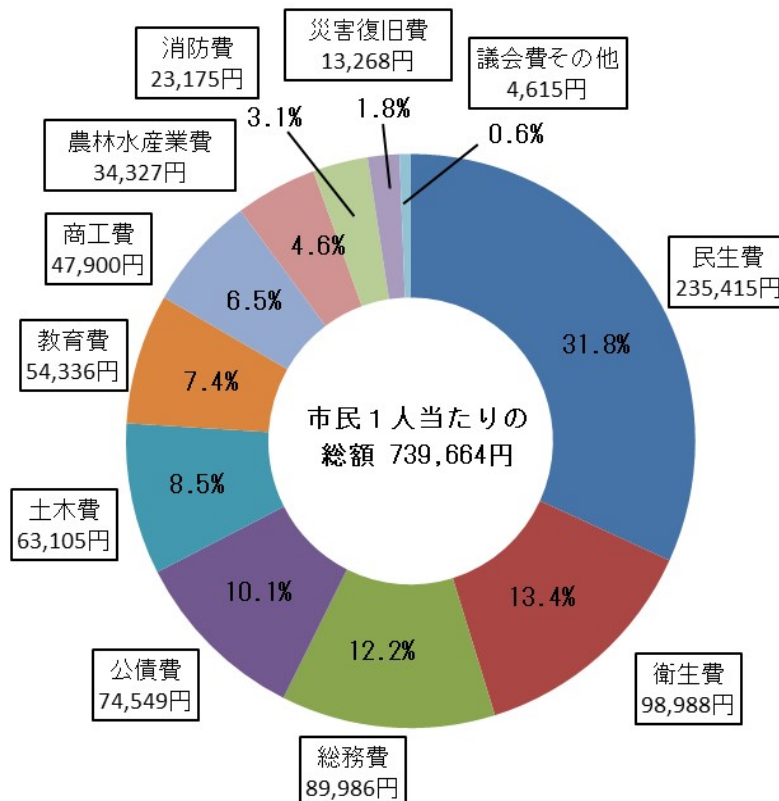
1 市民の税負担の状況

令和7年9月30日現在の市税の予算額を市民1人あたりに換算すると、1人あたり11万1,879円（前年度同期10万5,620円）、1世帯当たり22万6,730円（前年度同期21万5,543円）の負担となります。

令和7年9月30日現在 人口 45,707人 世帯数 22,554世帯		(単位:円)	
区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,836,983,000	40,190	81,448
個人	1,661,106,000	36,342	73,650
法人	175,877,000	3,848	7,798
固定資産税	2,795,563,000	61,163	123,950
固定資産税	2,766,064,000	60,517	122,642
国有資産等市町村交付金	29,499,000	645	1,308
軽自動車税	210,088,000	4,596	9,315
市町村たばこ税	269,603,000	5,899	11,954
入湯税	1,430,000	31	63
合 計	5,113,667,000	111,879	226,730

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、令和7年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人あたり73万9,664円（前年度同期73万4,064円）、1世帯当たり149万8,969円（前年度同期149万8,033円）となります。



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高（令和7年9月30日現在）は下表のとおりです。目的別では土木債が28.0%と最も高く、次いで衛生債の15.1%、教育債の12.7%となっています。市民1人当たりの負担については、令和7年9月末で、64万8,700円（前年度同期67万7,956円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	令和7年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)	構 成 比
1 普通債	23,339,996	2,310,000	2,405,410	23,244,586	78.4
(1)総 務	3,349,775	252,400	432,180	3,169,995	10.7
(2)民 生	269,757	88,600	39,807	318,550	1.1
(3)衛 生	4,154,980	358,800	48,492	4,465,288	15.1
(4)農林水産	1,733,954	202,700	133,820	1,802,834	6.1
うち公有林整備	5,353	0	1,264	4,089	0.0
(5)土 木	8,382,041	1,001,200	1,071,551	8,311,690	28.0
うち公営住宅	666,190	0	97,264	568,926	1.9
(6)消 防	1,523,316	106,200	231,104	1,398,412	4.7
(7)教 育	3,926,173	300,100	448,456	3,777,817	12.7
2 災害復旧債	263,744	85,500	38,921	310,323	1.0
3 その他	6,907,908	0	812,686	6,095,222	20.6
(1)住民税等減税補てん債	6,781	0	5,576	1,205	0.0
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	6,860,413	0	804,577	6,055,836	20.5
(4)減収補てん債	40,714	0	2,533	38,181	0.1
合 計	30,511,648	2,395,500	3,257,017	29,650,131	100.0
普通債のうち辺地債	171,806	33,000	24,734	180,072	0.6
普通債のうち過疎債	5,098,944	673,900	319,406	5,453,438	18.4
普通債のうち合併特例債	13,918,381	639,300	1,627,996	12,929,685	43.6

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。令和7年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていないです。

第6 市有財産の状況

令和7年9月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

1	土地	(単位：㎡)			
区分		令和7年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増減	備考
本庁舎		26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	23,483.81	23,263.35	△ 220.46	
	その他の施設	313.04	313.04	0.00	
公共用財産	学校	436,370.96	434,759.96	△ 1,611.00	
	公営住宅	214,533.75	211,985.00	△ 2,548.75	
	公園	874,205.31	875,260.31	1,055.00	
	その他の施設	1,450,488.79	1,448,830.87	△ 1,657.92	
山林		6,388,428.09	6,388,428.09	0.00	
一般住宅		8,163.52	8,163.52	0.00	
教職員住宅		12,722.38	12,394.71	△ 327.67	
その他		575,797.16	577,951.91	2,154.75	
合計		10,011,119.59	10,007,963.54	△ 3,156.05	
2	建物	(単位：㎡)			
区分		令和7年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増減	備考
本庁舎		15,964.99	15,964.99	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	4,327.72	4,327.72	0.00	
	その他の施設	1,253.66	1,253.66	0.00	
公共用財産	学校	85,765.10	85,616.10	△ 149.00	
	公営住宅	67,869.75	68,260.75	391.00	
	公園	3,306.14	3,306.14	0.00	
	その他の施設	131,058.83	126,454.13	△ 4,604.70	
山林		0.00	0.00	0.00	
一般住宅		3,112.33	3,112.33	0.00	
教職員住宅		2,020.12	1,926.12	△ 94.00	
その他		7,698.31	7,307.31	△ 391.00	
合計		322,376.95	317,529.25	△ 4,847.70	
3	有価証券	(単位：千円)			
区分		令和7年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増減	備考
株券		20,574	20,574	0	
4	出資による権利	(単位：千円)			
区分		令和7年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増減	備考
出資による権利		86,903	86,903	0	
5	基金	(単位：千円)			
区分		令和7年3月31日現在	令和7年9月30日現在	増減	備考
財政調整基金		4,838,257	5,179,525	341,268	
減債基金		2,304,042	2,304,694	652	
施設整備基金		2,491,065	2,499,304	8,239	
人材育成研修基金		142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金		40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金		400,005	360,360	△ 39,645	
温泉給湯事業基金		3,776	3,779	3	
介護保険給付費準備基金		798,724	799,037	313	
土地開発基金		100,000	100,000	0	
高品質生産牛素畜導入事業基金		31,934	31,940	6	うち、現金7,136、導入牛24,804
肉用銘柄牛素牛導入事業基金		17,004	17,007	3	うち、現金2,025、導入牛14,982
奨学資金貸付基金		102,512	102,512	0	うち、現金86,518、貸付額15,994
国民健康保険高額療養資金貸付基金		4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金		180,350	762,548	582,198	
地域づくり推進基金		1,118,983	1,033,263	△ 85,720	
かごしまエコファンドクレジット事業基金		3,769	5,412	1,643	
森林環境譲与税基金		2,713	13,479	10,766	
学校教育施設整備基金		5,515	5,520	5	
合計		12,586,706	13,406,437	819,731	